

## 第11章 EUの経済政策

### ユーロ危機の深まりとEMU制度改革

2010年5月のギリシャ政府債務危機に始まるユーロ圏内の政府債務危機は、次第に南欧の諸国全体に及んでいった。スペインでは、2008年の世界金融経済危機後のバブル崩壊で銀行部門の不良債権が拡大の一途をたどり、12年5月には同国第4位の大銀行バンキアの経営危機が表面化した。折からの政府債務危機で同国政府には銀行への支援を行う余裕はなく、危機は「銀行-政府共倒れ型」の複合危機の様相を呈した。これに対して欧州連合（EU）は最大1000億ユーロの銀行支援を行う一方、欧州中央銀行（ECB）も7月にドラギ総裁が「ユーロを守るためなら何でもする」と宣言し、9月には危機国の国債を無制限に購入する国債買入れプログラム（OMT）を実施したことで、危機は鎮静化に向かった。

とはいえ、単一通貨ユーロを支える経済・通貨同盟（EMU）制度自体に欠陥があることは明らかであった。2012年12月のEU首脳会議において、ファンロンパイ欧州理事会常任議長らEU4機関トップ連名で『真のEMUに向けて』が合意され、金融・財政・経済政策・政治の4分野でEMU強化案が示された。それを受ける形で2015年6月には、ユンカー欧州委員会委員長らEU5機関トップ連名で『ヨーロッパにおけるEMUの完成』が出され、単一通貨を支える「金融同盟」「経済同盟」「財政同盟」を2025年までに完成するためのロードマップが示された。2017年5月には欧州委員会より『EMU深化に向けたリフレクション・ペーパー』が出され、ロードマップの一層の具体化が進められている。

金融同盟は、銀行同盟と資本市場同盟とからなる。銀行同盟は、ユーロ圏内で統一された金融規制「単一ルールブック」と監督体制「単一監督メカニズム（SSM）」、銀行破綻時の統一的処理を定めた単一破綻処理メカニズム（SRM）とその資金プール「単一破綻処理基金（SRF）」「欧州預金保険制度（EDIS）」からなる。資本市場同盟は、雇用と成長を促進するためのEU投資計画の一環として出されたもので、中小企業向け投資やインフラ投資など資本市場に係る6分野の改善施策からなる。

経済同盟は、域内経済の不均衡について監視・是正するヨーロッパ・セメスターのEUレベルでの機能強化をその柱としている。財政同盟は、①ユーロ圏構成国間の財政不均衡の監視と是正のための枠組みと、②一定の条件付きで域内財政移転を伴う「マクロ経済安定化機能」の導入という2つのステップからなる。②については、それが恒常的で一方通行の財政移転の制度にならないために、「経済同盟」を通じた事前の域内収斂がまず確保されるべきとされている。

したがってユーロ制度改革の当面の焦点は、実効性の高い「経済同盟」の確立にあるが、その柱ともいえるヨーロッパ・セメスターは、一人勝ちを続けるドイツと構造問題を克服できず低成長を続けるイタリアとの間の二極分解が進行するなど、十分な成果をもたらしていない。「経済同盟」がその成果を目に見える形で出さない限り、次に控える「財政同盟」が北から南への一方的な財政資金移転の制度となることは自明で、北の諸国の同意は得られまい。ユーロ存続のためにも統合の一層の深化が求められているのである。上述の『リフレク

ション・ペーパー』では、2019年までにヨーロッパ・セメスターの強化案の決定や財政によるマクロ経済安定機能の構築に関する議論を終え、25年までにユーロ圏財務省や欧州通貨基金（EMF）の創設を行うこと等が提案されており、その帰趨が注目される。

### ブレグジット（Brexit）とEU経済

2016年6月23日、イギリスは国民投票でEUからの離脱を決めた（脱退51.9%に対し残留48.1%）。その後、リスボン条約第50条に従い2017年3月にイギリス政府は正式に離脱をEUに対して通知し、離脱交渉を開始している。

イギリスは、単一通貨を導入しない権利（オプトアウト）を行使してユーロ圏外に留まってきたので、同国のEU離脱は単一市場からの離脱を意味する。1973年の欧州共同体（EC）加盟以来、イギリスは関税同盟に参加し、1992年の市場統合の際にはそれを積極的に推進した。1960年代には英連邦諸国を中心としていた貿易が、EU諸国との貿易へと置き換わり、日本を含め世界から直接投資を受入れるEUの玄関口として、単一市場の利益を長きにわたって享受してきた。EU離脱によりイギリスはこうした単一市場の利益を手放すことになる。離脱後のEUとの関係（単一市場へのアクセスを失う「ハード・ブレグジット」か、それを維持する「ソフト・ブレグジット」か、など）にもよるが、貿易や直接投資の流入の減少、R&D（研究開発）投資の減少、移民流入の減少、生産性の低下などのマイナス効果が、EU離脱後の規制緩和、EUへの拠出金の減少、新たな貿易創出などからくるプラスの効果を打ち消し、概してEU離脱はイギリスの国内総生産（GDP）は長期的に押し下げるという見方が一般的である（OECDの試算では2.7～7.7%のマイナス）。

EU内でドイツに次ぐ第2の経済規模を有するイギリスの離脱は、EUにとっても大きな痛手となる。EU加盟国は27カ国となり、人口は5.1億人から4.4億人に約13%減、またGDPも14.8兆ユーロから12.5兆ユーロに約16%減となりアメリカに水をあけられる。EU現加盟28カ国はユーロ圏19カ国と非ユーロ圏9カ国からなるが、非ユーロ圏の盟主・イギリスの離脱により、EUに占めるユーロ圏の比率は、人口規模で67%から76%に、GDPで72%から86%に、それぞれ上昇する（以上Eurostatの2016年データより計算）。そのため、上述のEMU改革の成否がEU経済の将来を決めるカギとなってくる。

【岩田健治】

#### ◆参考文献

岩田健治、2016年a「繰り返すユーロ危機と通貨統合の行方——ヨーロッパ・セメスター最初の5年と『経済同盟完成』に向けた課題」国際貿易投資研究所『世界経済評論』Vol.60, No.4, 7-8月号。

岩田健治、2016年b「英国のEU離脱とEU統合のゆくえ」統計研究会『ECO-FORUM』Vol.32, No.1, 12月号。

遠藤乾、2016年『欧州複合危機——苦悩するEU、揺れる世界』中公新書。

尾上修悟、2014年『欧州財政統合論』ミネルヴァ書房。

庄司克宏、2016年『欧州の危機——Brexitショック』東洋経済新報社。

スティグリッツ、ジョセフ・E.／峯村利哉訳、2016年『ユーロから始まる世界経済の大

崩壊』徳間書店。

高屋定美，2015年『検証 欧州債務危機』中央経済社。

田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治，2014年『現代ヨーロッパ経済〔第4版〕』有斐閣。

田中素香，2016年『ユーロ危機とギリシャ反乱』岩波新書。

表 11-1 EU 構成諸国の基本データ (経済編) [ウェブ版]

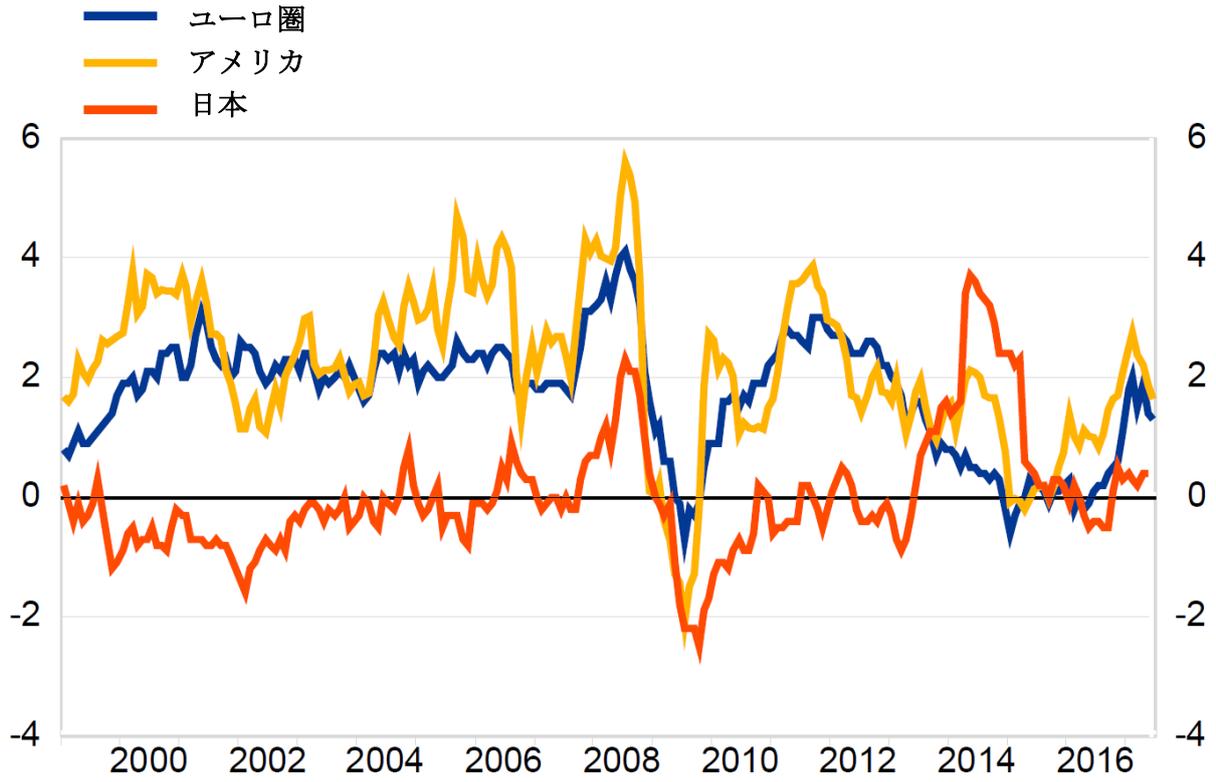
国名	EU 加盟年	Euro 導入年	人口 <sup>1</sup> (万人)	GDP <sup>2</sup> (10 億 Euro)	1人 当たり GDP <sup>3</sup>	実質 GDP 成長率 (%) <sup>4</sup>									
						07	08	09	10	11	12	13	14	15	16
ドイツ	1957	1999	8,218	3,134	123	3.3	1.1	-5.6	4.1	3.7	0.5	0.5	1.6	1.7	1.9
オーストリア	1995	1999	869	349	126	3.6	1.5	-3.8	1.9	2.8	0.7	0.1	0.6	1.0	1.5
オランダ	1957	1999	1,698	703	128	3.7	1.7	-3.8	1.4	1.7	-1.1	-0.2	1.4	2.3	2.2 <sup>p</sup>
ベルギー	1957	1999	1,131	422	118	3.4	0.7	-2.3	2.7	1.8	0.1	-0.1	1.6	1.5	1.2
ルクセンブルグ	1957	1999	58	54	267	8.4	-1.3	-4.4	4.9	2.5	-0.4	4.0	5.6	4.0	4.2
ポーランド	2004	未	3,797	424	69	7.0	4.2	2.8	3.6	5.0	1.6	1.4	3.3	3.8	2.7
チェコ	2004	未	1,055	177	88	5.6	2.7	-4.8	2.3	1.8	-0.8	-0.5	2.7	5.3	2.6
スロヴァキア	2004	2009	543	81	77	10.8	5.6	-5.4	5.0	2.8	1.7	1.5	2.6	3.8	3.3
ハンガリー	2004	未	983	112	67	0.4	0.9	-6.6	0.7	1.7	-1.6	2.1	4.0	3.1	2.0
スロヴェニア	2004	2007	206	40	83	6.9	3.3	-7.8	1.2	0.6	-2.7	-1.1	3.1	2.3	2.5
クロアチア	2013	未	419	46	59	5.2	2.1	-7.4	-1.7	-0.3	-2.2	-1.1	-0.5	2.2	3.0
ルーマニア	2007	未	1,976	170	59	6.9	8.5	-7.1	-0.8	1.1	0.6	3.5	3.1	3.9 <sup>p</sup>	4.8 <sup>p</sup>
ブルガリア	2007	未	715	47	48	7.3	6.0	-3.6	1.3	1.9	0.0	0.9	1.3	3.6	3.4 <sup>p</sup>
フランス	1957	1999	6,676	2,229	105	2.4	0.2	-2.9	2.0	2.1	0.2	0.6	0.9	1.1 <sup>p</sup>	1.2 <sup>p</sup>
イタリア	1957	1999	6,067	1,672	96	1.5	-1.1	-5.5	1.7	0.6	-2.8	-1.7	0.1	0.8	0.9
スペイン	1986	1999	4,645	1,114	92	3.8	1.1	-3.6	0.0	-1.0	-2.9	-1.7	1.4 <sup>p</sup>	3.2 <sup>p</sup>	3.2 <sup>p</sup>
ポルトガル	1986	1999	1,034	185	77	2.5	0.2	-3.0	1.9	-1.8	-4.0	-1.1	0.9	1.6 <sup>e</sup>	1.4 <sup>e</sup>
ギリシャ	1981	2001	1,078	176	67	3.3	-0.3	-4.3	-5.5	-9.1 <sup>p</sup>	-7.3 <sup>p</sup>	-3.2 <sup>p</sup>	0.4 <sup>p</sup>	-0.2 <sup>p</sup>	0.0 <sup>p</sup>
キプロス	2004	2008	85	18	81	4.8	3.9	-1.8	1.3	0.3	-3.2	-6.0	-1.5	1.7	2.8 <sup>p</sup>
マルタ	2004	2008	43	10	95	4.0	3.3	-2.5	3.5	1.3	2.5	4.6	8.3	7.3	5.0
イギリス	1973	適用除外	6,538	2,367	108	2.6	-0.6	-4.3	1.9	1.5	1.3	1.9	3.1	2.2	1.8
アイルランド	1973	1999	472	276	177	5.2	-3.9	-4.6	1.8	3.0	0.0	1.6	8.3	25.6	5.1
スウェーデン	1995	未	985	462	124	3.4	-0.6	-5.2	6.0	2.7	-0.3	1.2	2.6	4.1	3.2
デンマーク	1973	適用除外	571	277	125	0.9	-0.5	-4.9	1.9	1.3	0.2	0.9	1.7	1.6	1.7
フィンランド	1995	1999	549	216	109	5.2	0.7	-8.3	3.0	2.6	-1.4	-0.8	-0.6	0.0	1.9
エストニア	2004	2011	132	21	74	7.7	-5.4	-14.7	2.3	7.6	4.3	1.4	2.8	1.4	1.6
ラトヴィア	2004	2014	197	25	65	9.9	-3.6	-14.3	-3.8	6.4	4.0	2.6	2.1	2.7	2.0
リトアニア	2004	2015	289	39	75	11.1	2.6	-14.8	1.6	6.0	3.8	3.5	3.5	1.8	2.3
EU28 合計	—	—	51,028	14,820	100	3.1	0.4	-4.4	2.1	1.7	-0.5	0.3	1.7	2.2	1.9
EU27 合計 <sup>5</sup>	—	—	44,490	12,453	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ユーロ圏 19	—	—	33,989	10,737	106	3.0	0.4	-4.5	2.1	1.6	-0.9	-0.3	1.2	2.0	1.8
スイス	—	—	833	596	159	4.1	2.3	-2.1	3.0	1.8	1.0	1.8	2.0	0.8	1.3
リヒテンシュタイン	EEA	—	4	6*	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
ノルウェー	EEA	—	521	335	149	2.9	0.4	-1.6	0.6	1.0	2.7	1.0	1.9	1.6	1.1
アイスランド	EEA	—	33	18	129	9.4	1.5	-6.9	-3.6	2.0	1.2	4.4	1.9	4.1	7.2
トルコ	加盟交渉	—	7,874	773*	62	5.0	0.8	-4.7	8.5	11.1	4.8	8.5	5.2	6.1	:
ボスニア・ヘルツェゴビナ	加盟申請	—	:	:	31	5.9	5.4	-3.0	0.9	1.0	-0.8	2.4	1.1	3.1	:
モンテネグロ	加盟交渉	ユーロ化	62	4*	42	:	:	:	:	:	-2.7	3.5	1.8	3.4	:
セルビア	加盟交渉	—	708	34	36	5.9	5.4	-3.1	0.6	1.4	-1.0	2.6	-1.8	0.8	2.8 <sup>p</sup>
コソボ	未申請	ユーロ化	177	6	:	:	:	3.6	3.3	4.4	2.8	3.4	1.2	4.1	:
マケドニア FYR	加盟候補	—	207	10	38	6.5	5.5	-0.4	3.4	2.3	-0.5	2.9	3.6	3.8 <sup>p</sup>	2.4 <sup>e</sup>
アルバニア	加盟候補	—	289	10*	30	6.0	7.5	3.4	3.7	2.5	1.4	1.0	1.8	2.2 <sup>p</sup>	:
米国	—	—	32,330	16,776	144	1.8	-0.3	-2.8	2.5	1.6	2.2	1.7	2.4	2.6	1.6
日本	—	—	12,690	4,470	105	2.2	-1.0	-5.5	4.7	-0.6	1.7	2.0	0.2	1.1	1.0

[注] 1) 人口: 2016年1月1日現在。太字は3000万人以上の国。/2) GDP: 欧州諸国は2016年(\*は2015年)。太字は1兆ユーロ以上の国。/3) 1人当たりGDP: 2016年。EU28=100。PPS(購買力基準)データ。/4) 実質GDP成長率: 2017年7月更新データ。pは暫定値、eは推計値。/5) EU28からイギリスを除いた27カ国。

[出所] 「人口」「GDP」「一人当たりGDP」「実質GDP成長率」はEurostat (<http://ec.europa.eu/eurostat>)。

ただし、日本とアメリカの「人口」「GDP」はIMF *World Economic Outlook Database* (GDPは自国通貨建てを当該年の平均為替相場場でユーロ建てに換算)、「実質GDP成長率」はECB, *Statistics Bulletin*。

図11-4 ユーロ圏のインフレ率の推移 [ウェブ版]



[出所] ECB, *Statistics Bulletin*.